

平成28年度		実質赤字比率 (%)	—	実質公債費比率						
健全化判断比率の状況		連結実質赤字比率 (%)	—	区 分		決算額 (単位：千円、%)	左 の 内 訳			
		実質公債費比率 (%)	13.6							
		将来負担比率 (%)	124.8							
実質赤字比率										
区 分		決算額 (単位：千円、%)								
一般会計等歳入総額	(A)	64,704,169		分子	公債費充当一般財源等(繰上償還額及び満期一括地方債)	(1)	5,927,008	(3)の内訳	決算額 (千円)	
一般会計等歳出総額	(B)	63,314,733			満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	(2)	0	水道事業	6,120	
翌年度に繰り越すべき財源	(C)	282,477			公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	(3)	1,957,186	下水道事業	1,703,957	
標準財政規模	(D)	31,563,658			一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	285,845	農業集落排水事業	245,149	
実質赤字比率 (A) - (B) - (C) / (D)		—			債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	(5)	4,640	駐車場事業	1,960	
連結実質赤字比率		資金不足比率			一時借入金	(6)	284	(5)の内訳	決算額 (千円)	
区 分		決算額 (単位：千円、%)			災害復旧費等に係る基準財政需要額	(7)	2,889,693			
					災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)	(8)	47,593			
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(9)	493,447	利子補給等	1,991	
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)	(10)	1,465,533	債務引受	195	
					密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(11)	21,511	社会福祉法人等ほか	2,454	
					密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還金を基礎として算入されたものに限る)	(12)	2,740			
				小計((1)~(6)) - ((7)~(12))	(A)	3,254,446				
				標準財政規模	(13)	31,563,658	3 平均年	26年度	15,52725	
				(7)~(12)の額	(14)	4,920,517		27年度	13,22692	
				小計(13) - (14)	(B)	26,643,141		28年度	12,21495	
				実質公債費比率(単年度) (A) / (B) × 100			12.2	実質公債費比率		13.6
将来負担比率										
区 分		決算額 (単位：千円、%)								
実質収支	一般会計等	一般会計	(1)	1,277,777	将来負担額	28年度末一般会計等の地方債現在高	(1)	64,855,999	(3)の内訳	決算額 (千円)
		住宅資金貸付事業特別会計	(2)	△ 179,171		債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	9,160		
		土地取得事業特別会計	(3)	0		一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	28,097,386	上水道事業	106,860
		市営墓地整備事業特別会計	(4)	8,353		組合等の地方債の元金償還に対する本市の負担見込額	(4)	2,287,099	下水道事業	23,546,716
資金 余 不足 ・ 適 用 非 適 用	適用 非 適用	水道事業会計	(5)	3,084,128		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	6,553,770	農業集落排水事業	4,433,606
		工業用水道事業会計	(6)	112,581		設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	9,237		
		下水道事業特別会計	(7)	275,610		連結実質赤字額	(7)	0	駐車場事業	10,204
		農業集落排水事業特別会計	(8)	0		組合等の連結実質赤字相当額のうち本市の一般会計等の負担見込額	(8)	0		
実質 収 支	特別 他 計	国民健康保険事業特別会計	(9)	△ 85,504		28年度末充当可能基金現在高	(9)	4,460,943	(6)の内訳	決算額 (千円)
		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(10)	552,673		充当可能な特定の歳入見込額	(10)	3,422,846		
		後期高齢者医療特別会計	(11)	5,308		地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)	60,673,292	鳥取県信用保証協会	9,237
		駐車場事業特別会計	(12)	△ 562,383		小計(将来負担額 - ((9)~(11)))	(A)	33,255,570		
連結実質赤字額 (1)~(12)の合計額※絶対値		(A)	4,489,372	標準財政規模	(12)	31,563,658				
標準財政規模		(B)	31,563,658	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(13)	2,889,693				
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100		—		災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)	(14)	47,593				
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(15)	493,447				
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)	(16)	1,465,533				
				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(17)	21,511				
				密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還金を基礎として算入されたものに限る)	(18)	2,740				
				小計(標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)~(18))	(B)	26,643,141				
				将来負担比率 (A) / (B) × 100			124.8			

(注) 1. 連結実質赤字額は、絶対値であり、赤字の場合は正数値となる。